

令和5年度

事業計画書及び予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

一般財団法人 山形市上下水道技術センター

令和5年度事業計画

1 基本方針

一般財団法人山形市上下水道技術センターでは、山形市上下水道部より令和5年度から令和9年度までの5か年契約で、引き続き「給排水関連業務」を包括的に受託します。新たに受託する業務内容は、給水装置の管理に関する技術上の業務について、水道法に基づき、水道事業者にかわって水道法の一部の責任を負うことになるもので、新たな業務等も増えることから、上下水道部職員による研修で培った知識や、これまで積み重ねてきた実績や経験を踏まえて、業務にあたりとともに、更なる業務と組織の効率化を推進し、多種多様化するお客さまのニーズに、十分対応できるよう柔軟かつきめ細やかなサービスを提供してまいります。併せて、職員の知識力や技術力の強化を図りながら、次の事業を行ってまいります。

公益目的事業として、漏水の恐れのあるお客さまの給水装置を点検・調査のうち漏水の有無を診断し、相談・助言する宅地内漏水調査等業務、年次計画に基づき、お客さまの給排水設備の点検調査等を行ない、相談等に応じる給排水設備定期診断等業務を実施します。

収益事業は、新たに給水装置工事しゅん工検査等業務、排水設備完了検査等業務を始め、指定給水装置工事事業者等業務、指定下水道工事店等業務及び排水設備工事責任技術者等業務など多岐にわたる業務が加わったほか、引き続き給水装置工事受付・審査等業務、排水設備工事受付・審査等業務、計量法に定められた検定期間満了を迎えるメーターを交換する水道メーター交換等業務、給排水設備に係る事故等対応・処理業務、水質苦情・相談等業務、道路河川占用許可申請等業務、図面交付管理等業務を実施いたします。センターの独自事業として行う給水装置工事及び排水設備工事等の図面作成業務は、工事受付・審査業務との連携を図りながら実施し、上下水道事業の正確で効率的な運営管理に寄与し、工事指定店の利便性の向上に努めます。さらに、組織の充実と、人材の育成を積極的に進め、経営基盤の強化に努めます。

以上のことを踏まえながら、山形市上下水道部及び山形市管工事協同組合とのより一層の連携を図り、お客さまの快適な暮らしを支え、信頼される技術とサービスの提供を行ないます。

2 事業計画の概要

(1) 継続事業（公益目的事業）

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
宅地内漏水調査等 業務	お客さまからの依頼による宅地内漏 水調査	1, 630件
給排水設備定期診 断等業務	給水装置及び排水設備全般の点検調査 及び維持管理に関する啓発パンフレッ ト配布	15, 300件

(2) その他事業（収益事業）

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
給排水関連業務	給水装置工事受付・審査等業務 ・給水装置に関する工事受付・審査・ 承認及び相談	1, 980件
	・工事台帳の管理保管	3, 450件
	排水設備工事受付・審査等業務 ・排水設備等に関する工事受付・審 査及び相談	1, 370件
	・工事台帳の管理保管	1, 360件
	水道メーター交換等業務 ・検定満期に伴う水道メーター取替 及び取替に係る事前通知	15, 300件
	・故障修繕及び返却・取付開栓・撤去	710件
	給排水設備に係る事故等対応・処理 業務 ・お客さまからの依頼による突発的な 事故等に対応する	160件
	水質苦情・相談等業務 ・濁り水等に関する給水装置の相談及 び現地確認調査	30件
	・排水設備等に関する相談及び現地 確認調査	50件
道路河川占用許可申請等業務 ・道路河川許可占用申請の受付・審 査・協議・発送	350件	
図面交付管理等業務 ・水道図面交付	9, 500枚	
・下水道図面交付	4, 400枚	

業 務	業 務 内 容	業 務 量 (見 込 み)
給排水関連業務	給水装置工事しゅん工検査等業務及び 排水設備工事完了検査等業務 ・給水装置工事しゅん工検査 ・排水設備工事完了検査	2,300件 1,400件
	指定給水装置工事事業者等業務 ・指定給水装置工事事業者の登録・更 新に伴う受付、審査	160件
	指定下水道工事店等業務 ・指定下水道工事店の登録・更新に伴 う受付、審査	60件
	排水設備工事責任技術者等業務 ・排水設備工事責任技術者試験、受験 講習会に伴う書類の配布及び受付、審 査 ・排水設備工事責任技術者更新に伴う 受付、審査	30件 180件
給水装置図面作成 業務及び排水設備 図面作成業務	お客さまの依頼に基づく上下水道工事 申請及び道路占用申請のキャドシステ ムによる図面作成 ・給水装置図面作成 ・排水設備図面作成	1,910件 1,150件

(3) その他

人材育成

実務に見合った勉強会を企画するとともに、個々のレベルに応じた内部研修やOJT研修に積極的に取り組み、常にコスト意識や問題意識を持った職員の育成に努めるとともに、お客さまサービスの向上と職員の資質向上を図る。

また、職員の資格取得を積極的に支援し、今まで培ってきた技能や技術の継承と技術力の向上を図る。

3 要 員 計 画

職員総数は31名とし、内訳は以下のとおりとする。

区 分	人 数
事 務 局 長	1名
職 員	19名
再 雇 用 職 員	1名
嘱 託 ・ 臨 時 職 員	10名
計	31名

令和5年度予算書

令和5年度収支予算書

(資金収支ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産利息収入	1,000	1,000	0
② 特定資産運用収入	(167,000)	(168,000)	(△ 1,000)
特定資産利息収入	167,000	168,000	△ 1,000
③ 事業収入	(259,226,000)	(241,490,000)	(17,736,000)
給排水関連業務収入	197,926,000	119,980,000	77,946,000
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,450,000	150,000
漏水調査収入	10,700,000	10,700,000	0
給水装置図面作成収入	26,600,000	28,100,000	△ 1,500,000
排水設備図面作成収入	17,400,000	18,400,000	△ 1,000,000
お客さまサービスセンター業務収入	0	57,860,000	△ 57,860,000
④ 雑収入	(1,000)	(1,000)	(0)
預金利息収入	1,000	1,000	0
事業活動収入計	259,395,000	241,660,000	17,735,000
2. 事業活動支出			
① 事業費・管理費支出	(243,239,000)	(227,500,000)	(15,739,000)
役員報酬支出	4,400,000	4,400,000	0
給料・手当支出	133,000,000	129,950,000	3,050,000
福利厚生費支出	24,200,000	23,340,000	860,000
退職金掛金支出	5,060,000	5,060,000	0
退職金支出	0	0	0
被服費支出	700,000	700,000	0
旅費交通費支出	220,000	220,000	0
通信運搬費支出	760,000	680,000	80,000
消耗備品費支出	1,900,000	1,400,000	500,000
消耗品費支出	2,879,000	2,480,000	399,000
材料費支出	100,000	100,000	0
修繕費支出	1,620,000	1,550,000	70,000
印刷製本費支出	2,480,000	330,000	2,150,000
燃料費支出	1,540,000	1,010,000	530,000
賃借料支出	15,500,000	11,800,000	3,700,000
共益費支出	2,660,000	2,150,000	510,000
手数料支出	1,520,000	1,400,000	120,000
保険料支出	1,300,000	1,090,000	210,000
研修費支出	900,000	780,000	120,000
負担金支出	120,000	120,000	0
会議費支出	710,000	710,000	0
交際費支出	300,000	160,000	140,000
業務委託料支出	22,670,000	19,000,000	3,670,000
租公課費支出	16,800,000	18,110,000	△ 1,310,000
雑支	1,900,000	960,000	940,000
事業活動支出計	243,239,000	227,500,000	15,739,000
事業活動収支差額	16,156,000	14,160,000	1,996,000

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(13,010,000)	(0)	(13,010,000)
減価償却引当預金取崩収入	13,010,000	0	13,010,000
投資活動収入計	13,010,000	0	13,010,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(13,900,000)	(2,660,000)	(11,240,000)
退職給付引当資産取得支出	10,000	10,000	0
減価償却引当資産取得支出	1,390,000	1,650,000	△ 260,000
減価償却資産取得支出	12,500,000	1,000,000	11,500,000
投資活動支出計	13,900,000	2,660,000	11,240,000
投資活動収支差額	△ 890,000	△ 2,660,000	1,770,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	(2,300,000)	(560,000)	(1,740,000)
リース債務返済支出	2,300,000	560,000	1,740,000
財務活動支出計	2,300,000	560,000	1,740,000
財務活動収支差額	△ 2,300,000	△ 560,000	△ 1,740,000
法人税、住民税及び事業税	3,470,000	4,200,000	△ 730,000
当期収支差額	9,496,000	6,740,000	2,756,000
前期繰越収支差額	118,300,000	91,520,000	26,780,000
次期繰越収支差額	127,796,000	98,260,000	29,536,000

(注) 借入金限度額 5,000千円

令和5年度収支予算書

(損益ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
② 特定資産運用益	(167,000)	(168,000)	(△ 1,000)
特定資産受取利息	167,000	168,000	△ 1,000
③ 事業収益	(259,226,000)	(241,490,000)	(17,736,000)
給水関連業務収入	197,926,000	119,980,000	77,946,000
給水装置定期診断収入	6,600,000	6,450,000	150,000
漏水調査収入	10,700,000	10,700,000	0
給水装置図面作成収入	26,600,000	28,100,000	△ 1,500,000
排水設備図面作成収入	17,400,000	18,400,000	△ 1,000,000
お客さまサービスセンター業務収入	0	57,860,000	△ 57,860,000
④ 雑収益	(1,000)	(1,000)	(0)
預金利息収入	1,000	1,000	0
経常収益計	259,395,000	241,660,000	17,735,000
(2) 経常費用			
① 事業費用	(233,274,000)	(213,153,000)	(20,121,000)
給料・手当	129,200,000	126,237,000	2,963,000
退職給付費	4,284,000	2,518,000	1,766,000
退職厚生金	0	0	0
退職厚生金掛金	22,667,000	21,854,000	813,000
退職金掛金	4,927,000	4,891,000	36,000
被服費	680,000	680,000	0
旅通費	155,000	155,000	0
通信費	663,000	588,000	75,000
減価償却費	6,633,000	2,266,000	4,367,000
消耗品	1,823,000	1,352,000	471,000
消耗品	2,489,000	2,190,000	299,000
材料	100,000	100,000	0
修繕費	1,520,000	1,450,000	70,000
印刷製本費	2,300,000	150,000	2,150,000
燃料	1,465,000	950,000	515,000
賃借料	13,276,000	9,619,000	3,657,000
共益料	2,584,000	2,089,000	495,000
手数料	1,280,000	1,210,000	70,000
保険料	1,300,000	1,090,000	210,000
研修費	477,000	341,000	136,000
業務委託費	21,230,000	17,650,000	3,580,000
公務料	13,440,000	15,092,000	△ 1,652,000
雑費	781,000	681,000	100,000
② 管役員報酬	(21,095,000)	(19,297,000)	(1,798,000)
管役員料	4,400,000	4,400,000	0
給付費	3,800,000	3,713,000	87,000
退職給付費	116,000	72,000	44,000
退職厚生金	1,533,000	1,486,000	47,000
退職厚生金掛金	133,000	169,000	△ 36,000
被服費	20,000	20,000	0
旅通費	65,000	65,000	0
通信費	97,000	92,000	5,000
減価償却費	97,000	94,000	3,000
消耗品	77,000	48,000	29,000
消耗品	390,000	290,000	100,000
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	180,000	180,000	0

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	差 異
燃料費	75,000	60,000	15,000
賃借料	2,224,000	2,181,000	43,000
共益費	76,000	61,000	15,000
手数料	240,000	190,000	50,000
研修費	423,000	439,000	△ 16,000
負担金	120,000	120,000	0
会議費	710,000	710,000	0
交際費	300,000	160,000	140,000
業務委託料	1,440,000	1,350,000	90,000
業租	3,360,000	3,018,000	342,000
公課	1,119,000	279,000	840,000
雑費			
経常費用計	254,369,000	232,450,000	21,919,000
当期経常増減額	5,026,000	9,210,000	△ 4,184,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	5,026,000	9,210,000	△ 4,184,000
法人税、住民税及び事業税	3,470,000	4,200,000	△ 730,000
当期一般正味財産増減額	1,556,000	5,010,000	△ 3,454,000
一般正味財産期首残高	161,320,000	147,440,000	13,880,000
一般正味財産期末残高	162,876,000	152,450,000	10,426,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高	212,876,000	202,450,000	10,426,000

(注) 借入金限度額 5,000千円